



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月5日

上場会社名 不二製油グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2607 URL http://www.fujioilholdings.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 清水 洋史
 問合せ先責任者 (役職名) 広報グループリーダー (氏名) 関 伊知郎 TEL 06-6459-0701
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 2019年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	191,585	30.2	9,050	△4.5	8,252	△13.4	5,979	36.3
2019年3月期第2四半期	147,143	△1.7	9,478	0.9	9,534	3.5	4,386	△24.4

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 2,396百万円（－） 2019年3月期第2四半期 △658百万円（－）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	69.56	—
2019年3月期第2四半期	51.03	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	366,688	159,346	42.6	1,818.87
2019年3月期	383,389	159,227	40.8	1,819.74

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 156,345百万円 2019年3月期 156,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年3月期	—	27.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	29.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

本日開催の取締役会において、従来12月決算であった在外連結子会社19社の決算期を3月へ変更または連結決算日に仮決算を行う方法に変更することを決議し、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、当該連結子会社が2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヵ月決算となっております。これに伴い、2020年3月期の期末配当予想を修正することにいたしました。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	—	25,500	—	24,000	—	17,000	—	197.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

本日開催の取締役会において、従来12月決算であった在外連結子会社19社の決算期を3月へ変更または連結決算日に仮決算を行う方法に変更することを決議し、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、当該連結子会社が2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヵ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付文書10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	87,569,383株	2019年3月期	87,569,383株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,611,742株	2019年3月期	1,611,645株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	85,957,705株	2019年3月期2Q	85,958,067株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。なお、業績予想及び配当予想修正に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、増加基調が続く企業の設備投資や緩やかに増加する個人消費により国内需要に底堅さがみられ、緩やかな景気回復が持続する見込みです。米国は良好な雇用・金融環境により個人消費は下支えされておりますが、外需減速による製造業の低迷が持続しており、米中貿易摩擦の激化を受けて成長ペースは減速する見込みです。欧州は外需の減速が重石となるものの、良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費の底堅さにより、景気は緩やかに回復に向かっております。中国は、内需の回復が遅れていることに加え米中貿易摩擦が引き続き経済の重石となるものの、政策による下支えで景気は底入れに向かう見通しです。

この様な状況の中、当社グループは、世界的な人口増加、健康志向の拡大、高齢化への対応といった社会が直面する課題を植物素材を用いた食の力で解決する“Plant-Based Food Solutions”を掲げ、推進しております。また、中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」（2017年度～2020年度）の3年目にあたり、持続的な成長を果たすため重要な土台づくりの期間として、「コアコンピタンスの強化」「大豆事業の成長」「機能性高付加価値事業の展開」「コストダウンとグローバルスタンダードへの統一」を主軸とした成長戦略を推進し、大きく変化する市場を捉え、成長する市場・強みを発揮できる市場に展開を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は1,915億85百万円（前年同期比30.2%増）、営業利益は90億50百万円（前年同期比4.5%減）、経常利益は82億52百万円（前年同期比13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億79百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ当第2四半期連結累計期間」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照下さい。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法および変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較しております。

（植物性油脂事業）

売上高は、国内・海外ともに採算を重視した販売により減収となりました。利益面は、米州において前期の寒波による操業停止の反動があったことや、国内・海外で採算重視の販売を進めたことにより、増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は486億5百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益（営業利益）は44億25百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

（業務用チョコレート事業）

売上高は、国内市場ではアイス用チョコレート等の販売が減少しましたが、海外では、アメリカのBlommer Chocolate Companyの子会社化により、大幅な増収となりました。利益面は、ブラジルにおいて、前年同期好調の反動があったことに加え、Blommer Chocolate Companyの取得時の先物評価益の振り戻しがあったことにより、減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は843億91百万円（前年同期比146.9%増）、セグメント利益（営業利益）は23億82百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

（乳化・発酵素材事業）

売上高は、国内市場における調製品の販売が伸び悩み減収となりました。利益面では、国内市場において主にクリーム製品の販売好調とマーガリン製品の採算改善があり増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は406億98百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は19億47百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

（大豆加工素材事業）

売上高は、海外で前年度中国子会社売却の影響があり減収となりました。利益面は、国内では大豆たん白食品の販売が好調で増益となったほか、海外では中国の大豆たん白食品の販売好調を受け、増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は178億90百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は21億3百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ167億円減少し、3,666億88百万円となりました。

主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の減少67億17百万円、現金及び預金の減少36億96百万円、たな卸資産の減少33億58百万円、のれんの減少22億26百万円、有形固定資産の増加30億2百万円等であります。

有利子負債（リース債務は除く）は、前連結会計年度末に比べ49億57百万円減少し、1,554億97百万円となりました。

主な純資産の変動は、利益剰余金の増加37億28百万円、為替換算調整勘定の減少29億29百万円、その他有価証券評価差額金の減少8億44百万円等であります。

この結果、自己資本比率は42.6%、1株当たり純資産は1,818円87銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ36億96百万円減少、前第2四半期連結会計期間末に比べ39億53百万円増加し、175億11百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で21億93百万円増加し、141億95百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益83億25百万円、減価償却費66億30百万円、売上債権の減少額61億40百万円等による収入が、仕入債務の減少額70億71百万円、法人税等の支払額12億20百万円等の支出を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で15億19百万円支出が減少し、100億7百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出90億63百万円、無形固定資産の取得による支出9億19百万円、有形固定資産の売却による収入10億42百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で86億16百万円支出が増加し、78億3百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少額669億81百万円等による支出が、社債の発行による収入347億7百万円、長期借入れによる収入203億3百万円、コマーシャル・ペーパーの純増加額100億円等の収入を上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開催の取締役会において、従来、決算日が12月31日であった在外連結子会社19社について、決算日を3月31日に変更または連結決算日に仮決算を行う方法に変更することを決議いたしました。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は、2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヵ月決算となります。当該変更に関する詳細につきましては、本日公表の「在外連結子会社の決算期変更に関するお知らせ」をご参照ください。

これらの決算期変更及び足元の市場環境等に基づく下期見通しを勘案し、2019年5月8日に公表した業績予想及び期末配当予想を下記のとおり修正いたします。

2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	430,000	24,000	22,000	15,200	176.83
今回発表予想 (B)	430,000	25,500	24,000	17,000	197.77
増減額 (B-A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	300,844	18,525	18,176	11,582	134.75

(注1) 「今回発表予想」は、決算期変更を行う在外連結子会社は2019年1月1日から2020年3月31日の15ヵ月間の数値であり、「前回発表予想」は、2019年1月1日から2019年12月31日の12ヵ月間の数値となっております。

(注2) 当連結会計年度は12月決算であった在外連結子会社の決算期変更に伴い、当該連結子会社は15ヵ月の変則決算となることから、増減額及び増減率は省略しております。

2020年3月期の配当予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想 (2019年5月8日公表)	—	27	—	27	54
今回修正予想			—	29	56
当期実績	—	27			
前期実績 (2019年3月期)	—	25	—	25	50

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,217	17,521
受取手形及び売掛金	71,192	64,475
商品及び製品	31,315	31,876
原材料及び貯蔵品	53,895	49,975
その他	8,042	6,212
貸倒引当金	△254	△263
流動資産合計	185,410	169,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,574	38,385
機械装置及び運搬具(純額)	49,671	50,345
土地	14,759	15,105
建設仮勘定	7,580	6,913
その他(純額)	2,461	5,298
有形固定資産合計	113,046	116,048
無形固定資産		
のれん	54,086	51,860
その他	10,225	10,037
無形固定資産合計	64,311	61,897
投資その他の資産		
投資有価証券	12,388	11,006
退職給付に係る資産	2,707	3,062
繰延税金資産	1,178	1,237
その他	4,468	3,485
貸倒引当金	△123	△122
投資その他の資産合計	20,620	18,669
固定資産合計	197,979	196,616
繰延資産		
社債発行費	—	273
繰延資産合計	—	273
資産合計	383,389	366,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,723	24,577
短期借入金	114,249	46,225
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払法人税等	1,531	1,671
賞与引当金	2,533	2,750
役員賞与引当金	106	2
その他	18,188	11,561
流動負債合計	168,333	96,788
固定負債		
社債	10,000	45,000
長期借入金	36,205	54,272
繰延税金負債	5,653	5,543
退職給付に係る負債	1,992	1,974
その他	1,976	3,762
固定負債合計	55,828	110,553
負債合計	224,162	207,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	12,478	12,478
利益剰余金	136,315	140,044
自己株式	△1,752	△1,752
株主資本合計	160,249	163,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,176	3,331
繰延ヘッジ損益	△9	△62
為替換算調整勘定	△7,487	△10,417
退職給付に係る調整累計額	△507	△483
その他の包括利益累計額合計	△3,829	△7,632
非支配株主持分	2,806	3,000
純資産合計	159,227	159,346
負債純資産合計	383,389	366,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	147,143	191,585
売上原価	115,740	156,177
売上総利益	31,402	35,408
販売費及び一般管理費	21,924	26,357
営業利益	9,478	9,050
営業外収益		
受取利息	111	110
受取配当金	77	68
持分法による投資利益	—	17
還付税金	—	314
その他	357	135
営業外収益合計	545	646
営業外費用		
支払利息	230	1,010
持分法による投資損失	54	—
その他	204	434
営業外費用合計	489	1,444
経常利益	9,534	8,252
特別利益		
固定資産売却益	—	896
事業譲渡益	—	152
特別利益合計	—	1,048
特別損失		
固定資産処分損	280	101
関係会社事業再構築損失	—	567
賃貸借契約解約損	—	131
減損損失	1,750	117
関係会社株式評価損	—	57
災害による損失	474	—
特別損失合計	2,505	975
税金等調整前四半期純利益	7,028	8,325
法人税、住民税及び事業税	1,886	2,028
法人税等調整額	563	70
法人税等合計	2,449	2,099
四半期純利益	4,579	6,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	246
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,386	5,979

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,579	6,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	△844
繰延ヘッジ損益	717	△59
為替換算調整勘定	△6,226	△2,922
退職給付に係る調整額	27	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△88	△26
その他の包括利益合計	△5,237	△3,829
四半期包括利益	△658	2,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△419	2,175
非支配株主に係る四半期包括利益	△239	220

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,028	8,325
減価償却費	5,487	6,630
のれん償却額	327	1,830
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△374	△354
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	34
受取利息及び受取配当金	△188	△178
支払利息	230	1,010
減損損失	1,750	117
関係会社事業再構築損失	—	567
災害による損失	474	—
固定資産処分損益 (△は益)	280	△795
関係会社株式評価損	—	57
売上債権の増減額 (△は増加)	3,502	6,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163	2,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,528	△7,071
その他	△1,823	△2,587
小計	15,083	16,166
利息及び配当金の受取額	183	185
利息の支払額	△217	△935
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,047	△1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,001	14,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,151	△9,063
有形固定資産の売却による収入	151	1,042
無形固定資産の取得による支出	△1,125	△919
子会社株式の取得による支出	△2,073	—
その他	△328	△1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,527	△10,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,428	△66,981
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	10,000
長期借入れによる収入	2,570	20,303
長期借入金の返済による支出	△2,548	△3,229
社債の発行による収入	—	34,707
配当金の支払額	△2,148	△2,148
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,874	△110
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△517	—
非支配株主への配当金の支払額	△28	△32
その他	△67	△313
財務活動によるキャッシュ・フロー	813	△7,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△728	△199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	558	△3,815
現金及び現金同等物の期首残高	12,999	21,207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	119
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,557	17,511

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結累計期間において、主要な子会社を以下のとおり異動しております。

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社であったINTERNATIONAL OILS AND FATS LTD. は重要性が増したため、連結子会社の範囲に含めております。

また、Grand Heritage International Trading(Shanghai)Co. Ltd. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、Fuji Brandenburg GmbHを新設し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社であったUNIFUJI SDN. BHD. は重要性が増したため、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRSを適用している海外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にオペレーティングリースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。

本基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間期首の有形固定資産のその他が2,913百万円、流動負債のその他が226百万円、固定負債のその他が2,097百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、2020年度までの中期経営計画として、今後国内・海外での事業展開の基礎となるグローバル経営基盤の確立を目指しております。その一環として、固定資産の減価償却方法を統一することで、投資判断や業績管理により有用な情報を提供できると判断いたしました。また、有形固定資産の使用状況を検討した結果、安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ565百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は植物性油脂製品、業務用チョコレート製品、乳化・発酵素材製品及び大豆加工素材製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「植物性油脂事業」、「業務用チョコレート事業」、「乳化・発酵素材事業」及び「大豆加工素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「植物性油脂事業」はパーム油及びパーム核油等を基礎原料とした食用加工油脂、食用油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「業務用チョコレート事業」はチョコレート及びコンパウンドを製造販売しております。「乳化・発酵素材事業」はクリーム、マーガリン及びフィリング等を製造販売しております。「大豆加工素材事業」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び水溶性大豆多糖類等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,884	34,175	41,959	18,123	147,143	—	147,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,362	1,106	2,305	131	10,905	△10,905	—
計	60,247	35,281	44,265	18,254	158,048	△10,905	147,143
セグメント利益	3,468	4,387	1,458	1,726	11,041	△1,562	9,478

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,562百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,562百万円が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考資料)

所在地別セグメント

(単位: 百万円)

	日本	米州	東南 アジア	中国	欧州	計	調整額	四半期連結 損益計算 書計上 額
売上高								
外部顧客への売上高	83,672	23,437	18,570	9,956	11,505	147,143	—	147,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	304	225	8,213	1,528	35	10,306	△10,306	—
計	83,976	23,663	26,783	11,485	11,540	157,449	△10,306	147,143
セグメント利益	6,705	1,948	897	863	257	10,672	△1,193	9,478

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域…米州 : 米国、ブラジル
東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
欧州 : ベルギー

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は植物性油脂製品、業務用チョコレート製品、乳化・発酵素材製品及び大豆加工素材製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「植物性油脂事業」、「業務用チョコレート事業」、「乳化・発酵素材事業」及び「大豆加工素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

「植物性油脂事業」はパーム油及びパーム核油等を基礎原料とした食用加工油脂、食用油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「業務用チョコレート事業」はチョコレート、コンパウンド及びココア製品を製造販売しております。「乳化・発酵素材事業」はクリーム、マーガリン及びフィリング等を製造販売しております。

「大豆加工素材事業」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び水溶性大豆多糖類等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	植物性油脂	業務用チョコレート	乳化・発酵 素材	大豆加工 素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,605	84,391	40,698	17,890	191,585	—	191,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,010	1,039	2,277	194	10,521	△10,521	—
計	55,615	85,431	42,976	18,084	202,107	△10,521	191,585
セグメント利益	4,425	2,382	1,947	2,103	10,859	△1,808	9,050

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,808百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,808百万円が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考資料)

所在地別セグメント

(単位: 百万円)

	日本	米州	東南 アジア	中国	欧州	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	80,910	72,227	19,533	9,552	9,361	191,585	—	191,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	510	57	7,690	857	119	9,235	△9,235	—
計	81,421	72,285	27,224	10,409	9,481	200,821	△9,235	191,585
セグメント利益又は損失(△)	7,952	△139	1,332	950	800	10,895	△1,844	9,050

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域…米州 : 米国、ブラジル
東南アジア : シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、オーストラリア
欧州 : ベルギー、ガーナ、ドイツ

※ 前連結会計年度において「アジア」に含めておりました「中国」は、当社グループにおける重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記し、「アジア」を「東南アジア」へ名称変更しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「製菓・製パン素材事業」に含まれていた「業務用チョコレート事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更し、「製菓・製パン素材事業」を「業務用チョコレート事業」及び「乳化・発酵素材事業」の2区分に変更しております。また、「油脂事業」を「植物性油脂事業」、「大豆事業」を「大豆加工素材事業」へセグメント名を変更しております。

また、連結子会社であるFUJI OIL EUROPEは、従来「油脂事業」に含めておりましたが、同社における事業環境の変化を踏まえ、第1四半期連結会計期間より「植物性油脂事業」と「業務用チョコレート事業」の報告セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法及び変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「植物性油脂事業」で160百万円、「業務用チョコレート事業」で103百万円、「乳化・発酵素材事業」で84百万円、「大豆加工素材事業」で216百万円増加しております。